

“Ten Years to Midnight” ご紹介

著者: Blair Sheppard

PwCネットワーク ストラテジー & リーダーシップチーム
グローバルリーダー



Ten Years to Midnight – 残された時間はあと10年

世界が直面している危機を見ると、ある共通項が浮かび上がります。

たとえば、二酸化炭素排出量は次の10年間で抜本的に削減しなければ手遅れになるでしょう。また、先進国では人口の相当部分が次の10年間で退職年齢にさしかかり、社会保障や医療制度への負荷は増大します。オートメーションの浸透による失業の流れは、次の10年間で加速するでしょう。アフリカでは次の10年間で5億人の若年層に教育と雇用を提供しなければなりません。国際機関や組織はこのまま信頼が低下し続ければ、次の10年間で生き残ることは難しいでしょう。

課題に対する解決策を見出し、実行に移すまでに残された時間は、あと10年。新たな未来を創り出すために、各国政府や企業、そして社会は何をすべきでしょうか。

ADAPT – 現代社会が抱える5つの課題

グローバル化と株主価値向上を志向する20世紀型アプローチは、生活水準の着実な改善につながり、多くの国や地域、企業に繁栄をもたらした一方、以下に示す5つの課題を引き起こしました。ADAPTとして要約されるこれらの課題は今、大きなうねりとなって社会のあり方を方向づけています。

A	D	A	P	T
Asymmetry (非対称性)	Disruption (破壊的な変化)	Age (人口動態)	Polarisation (分断)	Trust (信頼)
貧富の差の拡大と 中間層の衰退	テクノロジーの広がりやすさとそれが個人、社会、気候に与える影響	ビジネス、社会制度、 経済への人口動態 圧力	世界的なコンセンサスの崩壊や分断、 ナショナリズムやポピュリズムの台頭	社会を支える諸機関への信頼低下

世界が直面する4つの危機

5つの課題(ADAPT)は、広範な4つの危機を引き起こしています。

1. 繁栄の危機

失業と不完全雇用が世界中で蔓延し、若者たちは就職の危機を痛感しています。彼らには今後多くの税負担がのしかかる一方、上の世代は十分な老後の蓄えがないまま引退を迎え、現役世代もさまざまな失業リスクに直面しています。

2. テクノロジーによる危機

技術革新は生活の質と生産性を飛躍的に改善した一方、制御の仕組みは未熟なままです。エネルギーインフラが環境に与えた影響や、大規模なテクノロジープラットフォームが社会に与える影響など、意図せず新たな問題を生み出しています。

3. 制度的正当性の危機

社会が急速に変化している一方で、社会システムのガバナンスと慣習は過去の延長のままで。その結果、本来ならば社会に安定をもたらすべき制度への不信が高まり、さまざまな社会的不安を引き起こしています。

4. リーダーシップの危機

グローバルで協力を必要とするさまざまな社会課題が生じているなか、それに対する対応は大きく進んでいません。自国や地域内の懸念が深刻になりすぎるとリーダーの行動は偏狭になり、世界はゼロサムゲームとなります。

解決策

複雑に絡み合った課題を前に、私たちは未来を再考し、再構築することを迫られています。根本的かつ体系的で、大規模な変化を引き起こすためには、これまでとは異なるアプローチで新たな未来を目指す必要があります。



経済成長の再考

まずは既存のグローバル化一辺倒の論理を見直し、個々のローカルエコノミーを力強く発展させることから始めなければなりません。



成功の再定義

これまでの指標はもはや万能ではありません。あらゆる国や組織、個人の持続的な成長を捕捉できるような包括的な指標を再定義する必要があります。



社会システムの修復

分断が進む世界が再び協力するには、各機関が社会における役割を認識し、その役割を果たすことへのコミットメントを念頭に置いて、自らを再設計する必要があります。



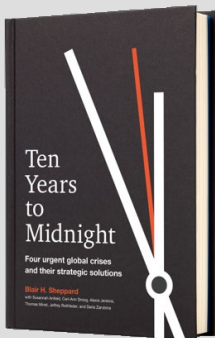
テクノロジーの刷新

テクノロジーが引き起こす問題を解決するには、意図せずもたらされる影響について敏感になり、社会的利益を念頭に置いた設計を行うことが不可欠です。



速く、大胆に

私たちには時間がありません。あと10年のうちに着手すればよいのではなく、わずか10年で根本的かつ体系的な変化を起こさなければならないのです。



Ten Years to Midnight

出版日：2020/8/4

出版社：Berrett-Koehler Publishers

書籍ウェブサイト：<https://www.pwc.com/tenyearstomidnight>

著者について

Blair Sheppard (ブレア・シェパード)

PwCネットワークのストラテジー&リーダーシップ部門のグローバルリーダー。デューク大学フュークワ・スクール・オブ・ビジネス名誉教授および名誉学部長。ノースカロライナ州ダーラム在住。



お問い合わせ

PwC Japan合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング

TEL：03-6212-6810(代表)

www.pwc.com/jp

森下 幸典

常務執行役
グループマーケットリーダー
yukinori.morishita@pwc.com

舟引 勇

ディレクター
isamu.funabiki@pwc.com

ピヴェット 久美子

マネージャー
kumiko.pivette@pwc.com

PwC Japanグループ

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立して事業を行い、相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。

© 2020 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.